

情報提供資料
2024年11月7日

マーケット・レポート
米国大統領選挙後のグローバル投資環境について

米景気の軟着陸期待が高まる一方、世界経済分断のリスクは要注視

- トランプ氏再選で減税等の経済政策への期待が高まり、短期的には米株高・ドル高・金利高基調に
- 米企業の景況感改善が期待される一方、インフレ再加速や財政赤字拡大等の負の側面には要注視
- 関税引き上げなど自国優先主義の政策が進められ世界経済の下振れリスクが高まる可能性も

1. トランプ減税の恒久化、法人減税、金融規制緩和等の経済政策が優先的に進められるか注目

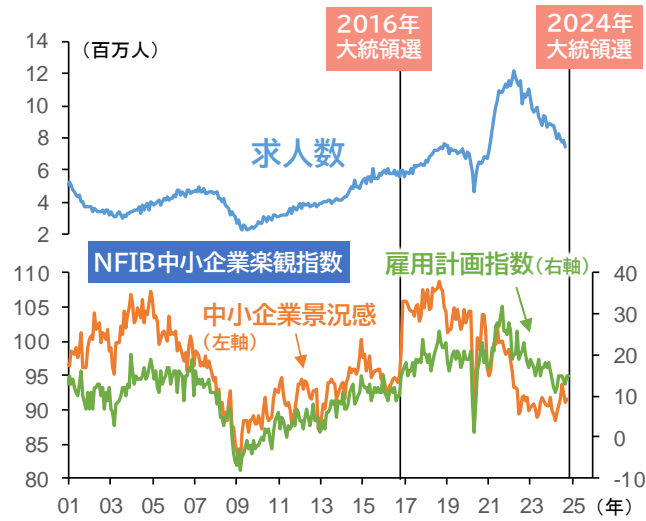
・米大統領・議会選挙: トランプ前大統領(共和党)が当選確実

11月5日に投開票が行われた米大統領選挙では、共和党のトランプ候補の当選が確実となりました。議会選挙では上院で共和党が過半数を奪回し、下院でも共和党が多数派維持に向け優位に進めており、ホワイトハウスと議会をいずれも共和党が制する公算が大きくなっています。6日のNY市場では、ダウ工業株30種平均が前日比1508ドル高(+3.6%)で最高値を更新したほか、S&P500指数、ナスダック総合指数も揃って史上最高値を更新するなど、新政権の経済政策に対する期待や、イベント通過によるヘッジポジションの巻き戻しにより、買いが大きく膨らんだ形となっています。

・米国景気見通し: 「景気減速懸念」後退(=ソフトランディング)の確度高まる

大統領と上・下両院いずれも共和党が勝利すれば、2016年と同じ選挙結果となります。企業寄りとされる共和党が立法・行政府を支配することになれば、企業の景況感改善に寄与すると考えられます。加えて、トランプ氏は今回の選挙で、「トランプ減税(個人所得税など)の恒久化」や「法人税率の追加引き下げ(21%→15%)」など2016年と同様に減税策を公約の柱に掲げています。2016年のケースでは、中小企業の景況感と雇用計画を示す指標*(図表1下段)が選挙直後から大幅に改善し、その後の求人増加に繋がりました。今回、同じ様に企業の景況感が改善し、求人数の減少に歯止めが掛かれれば、米国景気がソフトランディングを達成する確度がこれまでの想定以上に高まることが期待され、短期的には米株高・ドル高・金利高基調が崩れにくいと考えられます。

図表1. 米国求人数と中小企業の景況感指数



【出所】 Haver Analyticsの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

2. 財政悪化・インフレ再加速、「米国第一主義」による世界経済の分断、など負の側面を要注視

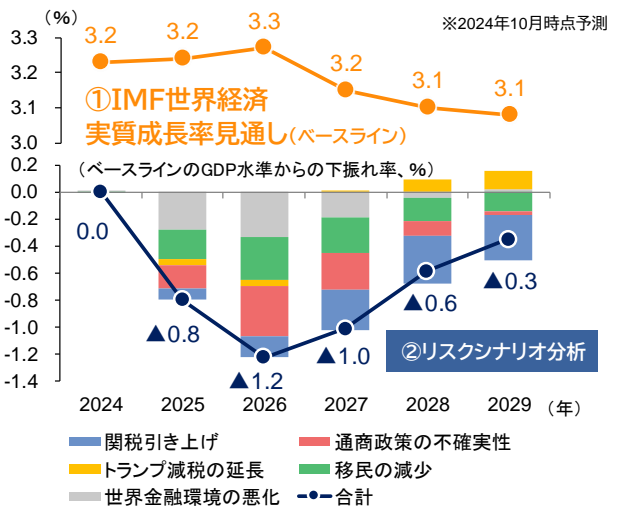
・リスクは大幅な金利上昇: 財政悪化やインフレ再加速の懸念

トランプ新政権の政策がもたらすリスクとしては、大幅な金利上昇が挙げられます。減税など拡張的な財政政策による債券需給の悪化懸念は既に足元の金利上昇に反映され始めています。「責任ある連邦予算委員会*」が示したトランプ候補の公約の財政試算では、2026~35年度の10年間で7.5兆ドル(約1160兆円)規模の財政赤字の増加が指摘されており、国債格下げ懸念による金利上昇リスクにも留意が必要です。また、今回の大統領選挙でトランプ氏は、「①追加関税措置」と「②移民抑制」を公約に掲げています。①については、中国だけでなく、中国以外の国・地域に対しても10%~20%の追加関税を一律に課す姿勢を示しており、実行された場合は物価上昇要因となります。②については、労働需給の逼迫による人件費上昇を通じ、インフレ再加速につながる可能性があります。

・政策不確実性の再来: 「米国第一主義」で世界経済の分断が深まるリスク

中長期的には、トランプ氏が掲げる「米国第一主義」により、世界経済の分断が一段と深まる事態が最も深刻なリスクと考えられます。地政学的緊張の高まりはもとより、世界貿易の縮小、市場効率の低下、新興国への技術移転の遅延などにより、世界経済の潜在的な成長率低下につながる懸念が懸念されます。また、IMFは、図表2.②のように、通商政策の不確実性などが世界経済へ与える影響を分析しています。図表2.②内の5つのリスク項目が全て実現した場合、世界全体のGDP水準はベースラインから、25年は0.8%、26年は1.2%程度の下振れが生じると試算しています。トランプ政権の政策優先度が関税・移民政策に向けられた場合、このような下振れリスクが意識され、市場の変動率が高まる展開には十分注視する必要があります。

図表2. IMFの世界経済見通しとリスクシナリオ



【出所】 IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

*本文、図中の*については、最終ページの<用語説明>をご覧ください。

※当資料の使用に際し、最終ページの<当資料に関するご留意事項>を必ずご覧ください。

〈用語説明〉

***責任ある連邦予算委員会** … 超党派の米国連邦議会・上下院の元議員などで構成された、主として米国の予算監視や財政政策に重大な影響を与える問題について政策提言を行う非営利団体。ドル円は11月6日基準の1ドル=154.63円で換算。

***NFIB中小企業楽観指数** … 全米独立企業連盟(NFIB)は、米国経済の動向を測定する指数であり、雇用、インフレ率、設備投資の統計などの10項目から構成される。同指数は米国の個人労働人口の約50%を占める中小企業の健全性を示す。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。